

登別市行財政改革プラン 2021



登 別 市

令和 3 年 11 月

目次

| | |
|--|--------------|
| 第 1 章 行財政改革の方向性について | - 1 - |
| 1-1 これまでの行財政改革の取組..... | - 1 - |
| 1-2 本市を取り巻く現状と課題..... | - 1 - |
| (1)人口の状況と今後の見通し..... | - 1 - |
| (2)財政の状況と今後の見通し..... | - 3 - |
| (3)公共施設の現状と課題..... | - 4 - |
| (4)職員数の推移と今後の見通し..... | - 4 - |
| 第 2 章 登別市行財政改革プラン 2021 について | - 5 - |
| 2-1 計画の目的と位置づけ..... | - 5 - |
| 2-2 計画期間..... | - 6 - |
| 2-3 基本方針..... | - 6 - |
| 【基本方針Ⅰ】事業の再構築と民間力の活用..... | - 6 - |
| 【基本方針Ⅱ】効率的な行政運営..... | - 6 - |
| 【基本方針Ⅲ】持続可能な財政運営..... | - 7 - |
| 【基本方針Ⅳ】人材の資質向上と有効活用..... | - 7 - |
| 2-4 推進体制..... | - 8 - |
| 第 3 章 実施計画 | - 9 - |

第1章 行財政改革の方向性について

1-1 これまでの行財政改革の取組

登別市では、「新たな時代に向けた行政の再構築」を目的として、平成7年11月に「登別市行政改革の基本方針」を策定して以降、時代の変容や市民ニーズに的確に対応するため、絶えず事務や事業の見直しを行ってきました。

特に、平成18年3月に策定した「登別市集中改革プラン」（平成17年度～平成21年度）では、地方分権の流れが大きく進む中、本市の厳しい財政状況下においても、将来にわたり持続可能な行財政運営を維持するため、外部委託や各種補助金の見直し、大幅な職員数の削減など、市民にとっても痛みを伴う見直しも断行し、行財政の効率化や行政サービスの向上などの取組の推進により、大きな成果を上げました。

その後も、平成22年12月には、地域主権改革や少子高齢化、人口減少社会の到来、経済低迷等による社会情勢の変化が顕著になる中、本市の厳しい財政状況を克服し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供できる基礎自治体を目指すことを目的に、「登別市行財政改革プラン2010」（平成22年度～平成25年度）を、平成26年4月には、将来にわたって一定水準の行政サービスを市民に提供するとともに、市民が幸せや誇りを感じて暮らすことができる魅力あるまちづくりを目指し、「登別市行財政改革プラン2014」（平成26年度から令和2年度）を策定し、不断に行財政改革に取り組んできました。

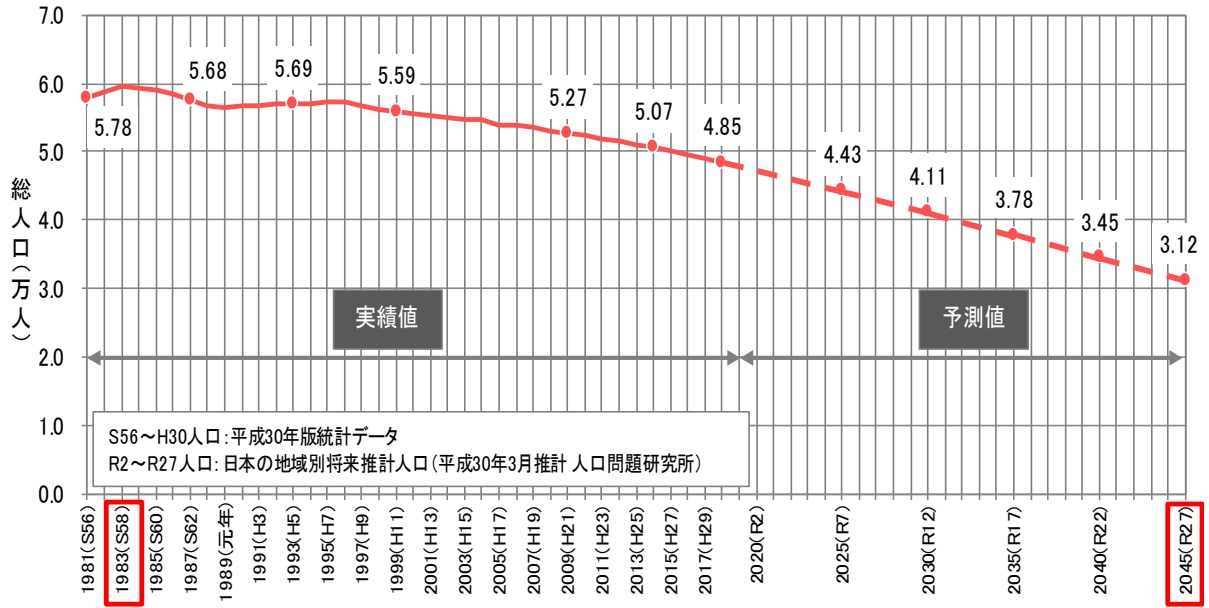
1-2 本市を取り巻く現状と課題

(1)人口の状況と今後の見通し

人口減少と少子高齢化の進行は全国的な課題となっておりますが、本市においても昭和58年（1983年）の59,481人の人口をピークに、年々減少しており、今後、さらに減少し続けると予想されております。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、令和27年（2045年）には31,170人と昭和58年（1983年）時点の約5割強にまで減少するとされています。

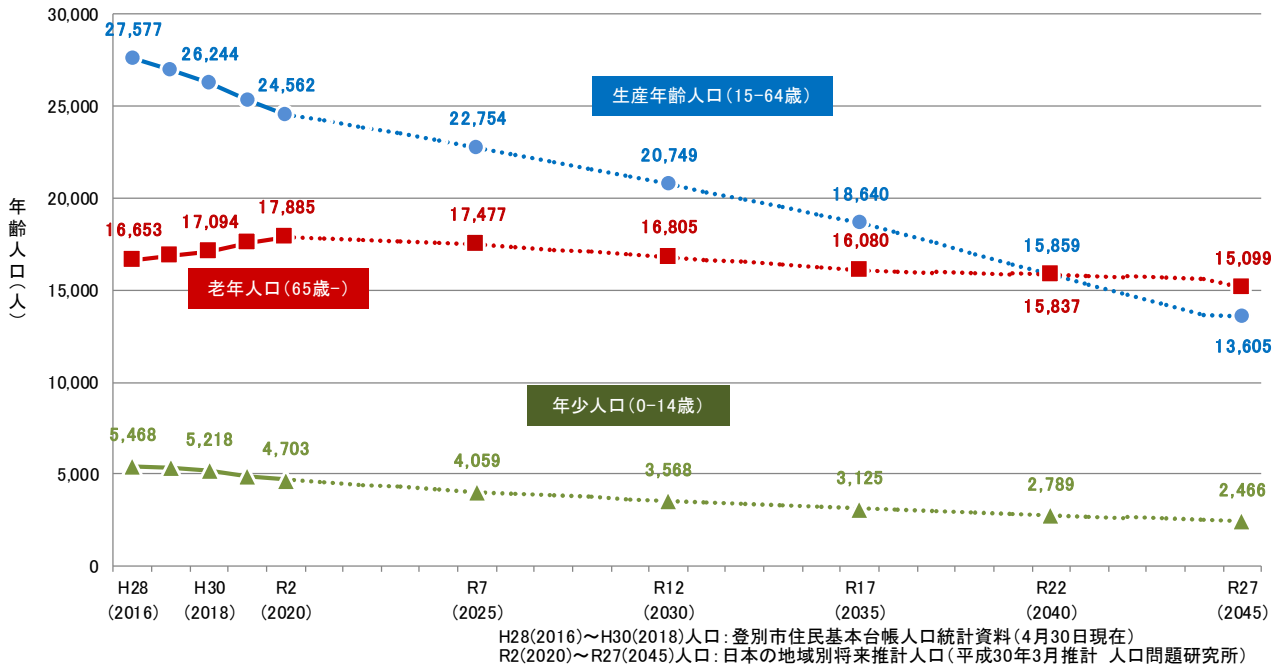
また、年齢階層別の人口を見ると、老年人口（65歳以上）が令和2年（2020年）までは増加するものの、以降は減少に転じ、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少すると予測されています。高齢化率（65歳以上）は将来的にますます高まり、令和27年（2045年）には48.4%にまで達すると予測されています。

図1 登別市の総人口の推移と将来人口



(出典) 第2期 登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略

図2 登別市の年齢別人口の推移と将来人口



(出典) 第2期 登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2)財政の状況と今後の見通し

本市では、市税や交付税等の歳入や、今後実施する施策等を盛り込んだ歳出を試算し、中期的な財政収支の見通しを明らかにするため、令和3年度から令和10年度を計画期間とする中期財政見通しを策定しました。

計画期間8年間では、単年度収支（前年度繰越金を除く）では5つの年度で黒字、それ以外の3つの年度で赤字となり、8年間の単年度収支の累積額は0.75億円の黒字という試算結果となっております。財源調整用基金等の残高は、令和7年度には15.95億円と最も多額となり、令和8年度以降は、単年度収支の悪化により残高は減少に転じ、令和10年度には12.56億円となる見込みとなっております。

今後についても、老朽化した公共施設への対応など多額の投資が懸念されることから、引き続き、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。

表1 中期財政見通し 収支状況 試算結果

収支状況（前年度繰越金を除く）及び財源不足の補てん

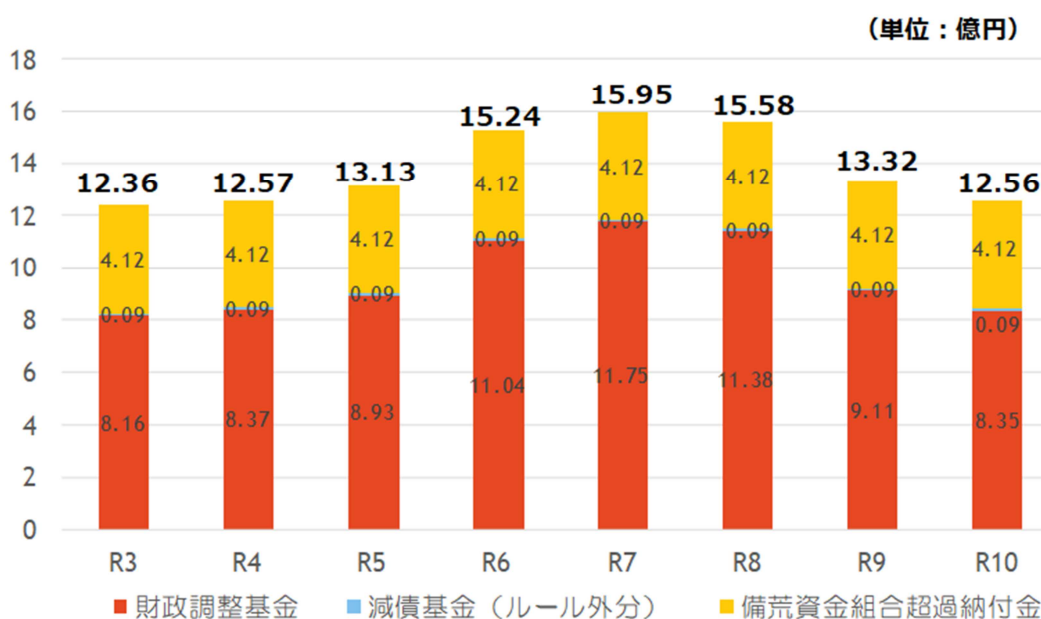
(単位：億円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 215.98 | 215.60 | 224.61 | 225.99 | 219.14 | 203.12 | 202.62 | 204.64 |
| 歳出 | 215.42 | 215.39 | 224.05 | 223.88 | 218.43 | 203.49 | 204.89 | 205.40 |
| 歳入歳出差引 (単年度収支) | 0.55 | 0.21 | 0.56 | 2.11 | 0.71 | △0.37 | △2.27 | △0.76 |
| 単年度収支累積額 | 0.55 | 0.76 | 1.32 | 3.43 | 4.14 | 3.77 | 1.50 | 0.75 |

※項目毎に四捨五入しているため、合計及び差引が一致しない場合があります。

(出典) 中期財政見通し (令和3年度～令和10年度)

図3 中期財政見通し 財源調整用基金等残高 試算結果



(出典) 中期財政見通し (令和3年度～令和10年度) 【ダイジェスト版】

(3)公共施設の現状と課題

「登別市公共施設等総合管理計画」を策定した平成 26 年度時点では、登別市が保有する公共建築物は 230 施設、延床面積約 27.9 万㎡（人口 1 人当たり 5.5 ㎡）あり、これらの多くは、建築後 30 年以上が経過している施設の延べ床面積の割合は 68.0%で、現在も老朽化は進行しています。

今後、次々と更新時期を迎えることとなりますが、すべてを同じ規模で新たに建て替える場合、その費用は将来的に膨大な額になることが予想されるとともに、施設を維持するためには相応の改修費も必要となります。

こうしたことから、「総合管理計画」では、令和 37 年度（2056 年度）までに 40%の縮減を目標として、施設総量の削減を推進することとしています。

(4)職員数の推移と今後の見通し

本市の職員数については、行政ニーズの多様化、複雑化の進展により地方公共団体が担う業務が増大する中で、最小限の人員で最大限の効果をあげることができるよう、定員適正化計画を策定し、定員の管理に取り組んでおり、外部委託の推進や事務事業の再編・見直し、組織機構の見直しなどにより、平成 17 年度から平成 30 年度までの 14 年間で 81 人の職員数を削減してきました。

今後は、人口減少がさらに進行していく中、行政サービスを提供するためには、業務量の大幅な減少は見込めない一方、市民ニーズの多様化、複雑化により、職員に求められる能力も年々高度化が進むものと考えられることから、単純に「人口減＝職員減」と捉えるのではなく、適材適所の人事管理や職員の能力向上に努めるとともに、適切な職員数について検討していく必要があります。

表 2 職員数の目標値

| | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 | 平成 32 年度 | 平成 33 年度 | 平成 34 年度 | 平成 35 年度 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 職員数 (各年度 4 月 1 日) | 432 人 | 436 人 | 432 人 | 428 人 | 420 人 | 420 人 |

(出典) 登別市定員適正化計画（平成 30 年度～平成 34 年度）

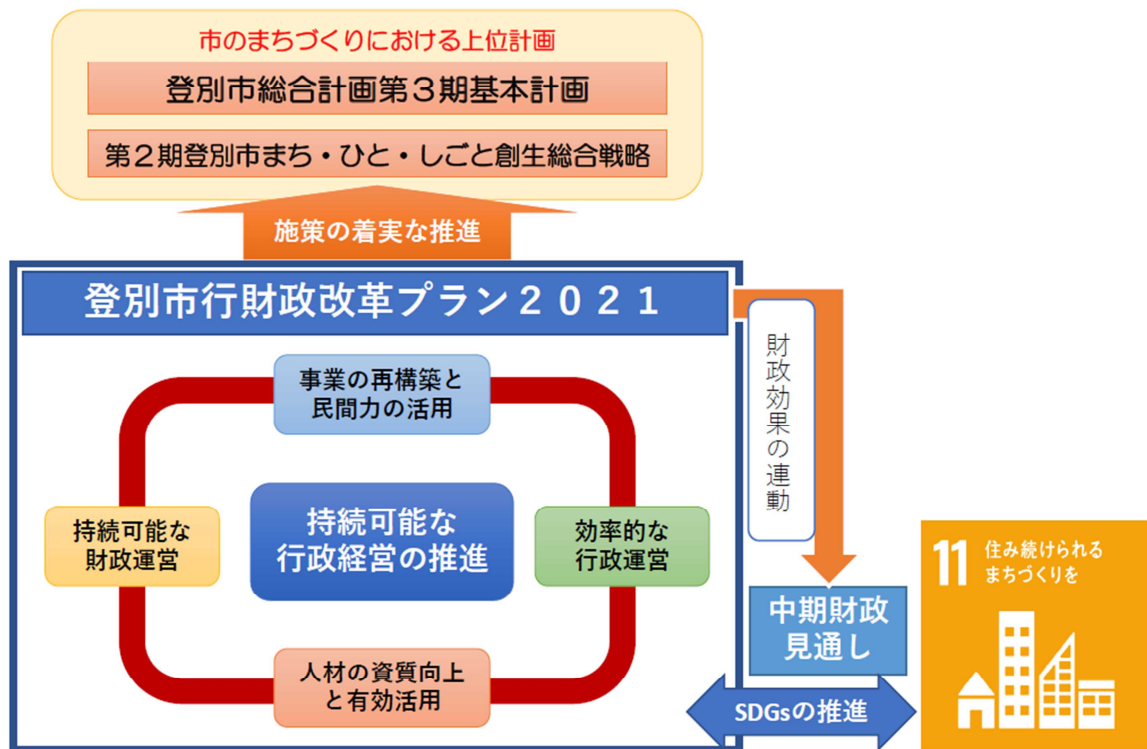
第2章 登別市行財政改革プラン 2021 について

2-1 計画の目的と位置づけ

「登別市総合計画第3期基本計画」の施策の着実な推進及び安定的な財政運営のためには、限られた資源（財源・人的資源）を効果的かつ効率的に活用していく必要があります。

こうしたことから、将来にわたり市民生活に必要な行政サービスを提供するため、不断に行財政改革に取り組み、「持続可能な行政経営の推進」を目指します。

図4 計画の位置づけ



「SDGs「持続可能な開発目標」の達成に向けた取組の推進」

SDGs（エスディー・ジーズ）とは、平成27年9月の国連サミットで採択された、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために掲げた17の世界共通の目標で、令和12年（2030年）までの達成を目指しています。

登別市では、「登別市総合計画第3期基本計画」や「第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、将来にわたって安全で安心に住み続けることができるよう、持続可能なまちづくりを推進しており、基本計画や総合戦略等に掲げる施策や事務事業の多くがSDGsの理念に沿ったものであることから、関連性を示し実践することにより、SDGsの推進に向けた取組を進めており、行財政改革の取組もこの考え方に沿って進めていきます。



2-2 計画期間

本プランの計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和10年度（2028年度）までの8年間とします。なお、中間年の令和7年度（2025年度）には、実施計画の進捗状況を検証し、中間見直しを行うこととします。

2-3 基本方針

「持続可能な行政経営の推進」の実現のため、「登別市行財政改革プラン2014」における取組状況を踏まえつつ、現状の課題認識に立ち、次の4項目を「基本方針」として掲げ、各取組を推進します。

【基本方針Ⅰ】 事業の再構築と民間力の活用

多様化する市民ニーズに適切に対応していくために、事務事業評価などにより、それぞれ事業の有効性や必要性の評価・点検を行い、事業の改善や廃止、統合の検討を進めます。

また、公共サービスを持続的に充実し、サービスの質を維持・向上させていくためには、多様な主体の協働や民間活力の活用が、今後さらに必要となりますので、行政が担っている公共サービスにおいて、民間が行うことが効果的であるものについては、行政の責任を確保しながら、積極的に民間への委託化などの検討を行います。

市民や地域、市内関係団体などとも情報を共有し、市民と行政とが互いに協力・連携しながら「協働のまちづくり」を推進していきます。

- (1) 事業の改廃・統合・見直し
- (2) 民間委託・民間移譲の推進、民間の力の活用
- (3) 市民との協働と地域力の活用

【基本方針Ⅱ】 効率的な行政運営

今後の人口減少・生産年齢人口の減少を見据えると、現在の職員数を維持することは困難であり、多くの行政需要に対応するためには、早急に効率的な行政運営への転換が求められています。日々の業務における業務改善を不断に行うとともに、ICTやシステムの活用により事務効率の向上に努めます。

また、市役所窓口のあり方の検討や子育て世代への支援の充実など、市民の利便性に直結する行政サービスの向上についても取り組んでいきます。

- (1) 事務改善の取組
- (2) 先進技術の導入と活用
- (3) 行政サービス向上の取組

【基本方針Ⅲ】 持続可能な財政運営

財政基盤の安定は、持続可能な行政経営の前提となるものです。すべての職員が徹底的にコスト意識や歳入の確保に対する意識を持ち、市税等の収納率の向上や自主財源の確保、受益者負担の適正化、歳出削減の取組を進めます。

また、未利用施設の有効活用や公共施設の適正配置を推進し、健全な財政運営に努めます。

- (1) 健全な財政運営
- (2) 公共施設の適正配置

【基本方針Ⅳ】 人材の資質向上と有効活用

限られた人材で、社会経済情勢の急速な変化や新たな課題に即応していくためには、組織の活性化、職員の資質向上が求められます。このため、研修計画に基づく適切な研修の実施のほか、職員の働きがいのある職場の構築、適切な労務管理の実施など、職員の能力向上、士気向上につながる取組を推進します。

- (1) 効果的な人材育成の取組
- (2) 職員の働きがいのある職場の構築
- (3) 適切な労務管理の実施
- (4) その他人材活用に関する取組

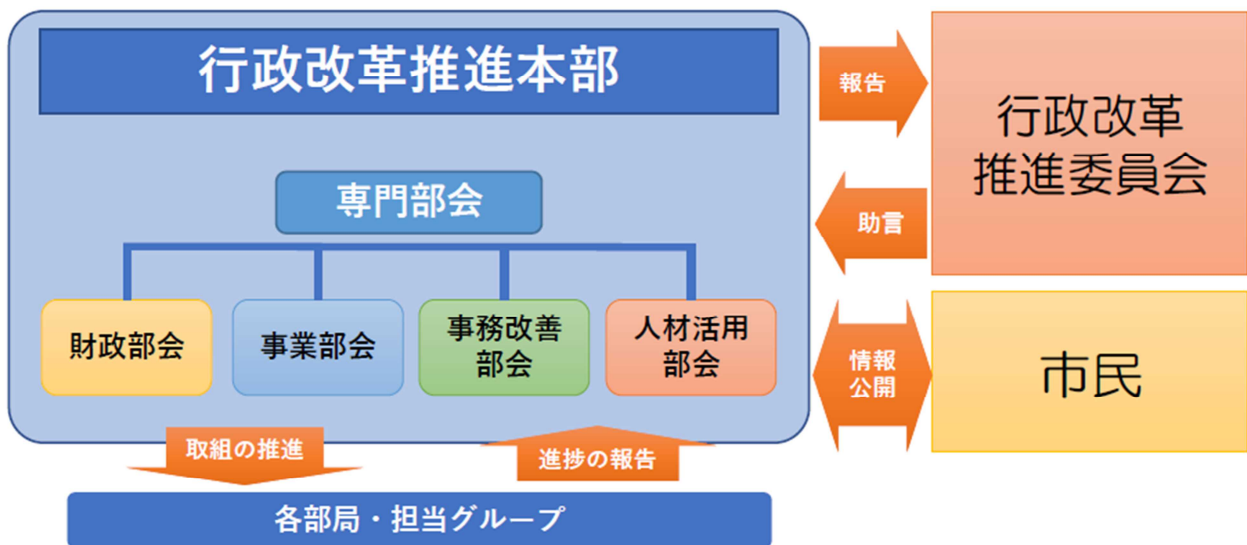
2-4 推進体制

本プランの推進にあたっては、全庁をあげて、市職員としての強い自覚と主体性、責任を持ち、自発的に取り組む必要があります。こうしたことから、市長を本部長とする「登別市行政改革推進本部」が中心となって、行財政改革の取組全体の進行管理と調整を行います。

また、毎年度、取組の進捗状況や成果をフォローアップしながら、P D C Aサイクルにより、点検・見直しを繰り返すとともに、社会情勢や市民ニーズの変化などにより、新たに取り組むべき課題などが生じた場合には、随時、実施計画に盛り込むなど、行財政改革の着実な推進を図ります。

進捗状況については、市内関係団体からの推薦及び公募により委嘱する委員から構成される「登別市行政改革推進委員会」に定期的に報告するほか、市公式ウェブサイトに掲載し、市民からの意見をプランに反映していきます。

図5 推進体制のイメージ



＜＜行政改革推進本部＞＞

行財政改革の推進を図るため、市長を本部長、副市長を副本部長、教育長を参与とし、各部局の部長等により構成される庁内組織です。行財政改革プランの策定や全体の進行管理・調整を行います。

＜＜専門部会＞＞

行政改革推進本部長（市長）が指名する主幹職以下の職員で構成される庁内検討組織です。行財政改革の具体的な取組の検討を行います。

＜＜行政改革推進委員会＞＞

市長が委嘱した委員により構成される市の附属機関です。行財政改革プランの策定や推進に関する調査・審議を行います。

第3章 実施計画

【行財政改革の取組一覧】

| 項目名・取組名 | 担当部署 | 関連部署 | 財政効果 | ページ |
|---------------------------------|----------------|------------------|------|-----|
| I 事業の再構築と民間力の活用 | | | | |
| (1) 事業の改廃・統合・見直し | | | | |
| ① 事業のスクラップアンドビルドの徹底 | 企画調整G | 全G | ○ | 11 |
| ② 高齢者等緊急通報機器設置事業の見直し | 高齢・介護G | — | ○ | 11 |
| (2) 民間委託・民間移譲の推進、民間の力の活用 | | | | |
| ① 公立保育所の民間委託及び民営化 | こども育成G | — | — | 12 |
| ② 給食センター調理業務のあり方の検討 | 給食センター | 行政経営G | — | 12 |
| ③ 公園の維持管理業務の委託化 | 土木・公園G | — | — | 12 |
| ④ 市営住宅管理業務の実施主体の見直しの検討 | 建築住宅G | — | — | 13 |
| (3) 市民との協働と地域力の活用 | | | | |
| ① 町内会等の情報共有の仕組みの構築 | 市民協働G | 行政経営G | — | 14 |
| ② まちづくり人材の育成 | 市民協働G | 企画調整G | — | 14 |
| ③ 自助・共助・公助による災害に強いまちづくりの構築 | 総務G | 市民協働G | — | 14 |
| II 効率的な行政運営 | | | | |
| (1) 事務改善の取組 | | | | |
| ① 庁内事務の電子決裁化 | 総務G | 人事G 会計G | — | 15 |
| ② 公共料金の口座振替の利用拡大 | 行政経営G | 会計G | — | 15 |
| ③ ペーパーレス化の推進 | 総務G | 行政経営G | ○ | 15 |
| ④ 行政手続及び内部手続における押印の見直し | 行政経営G | 総務G | — | 16 |
| ⑤ 契約事務の効率化・電子入札制度の導入 | 契約・管財G | 行政経営G | — | 16 |
| ⑥ 旅費支給事務の効率化 | 総務G | — | — | 16 |
| ⑦ 新規採用職員の消耗品の一括調達 | 人事G | — | — | 17 |
| ⑧ 「新旧対照表方式」による例規改正の導入 | 総務G | — | — | 17 |
| (2) 先進技術の導入と活用 | | | | |
| ① ICTの活用による効率的な事務の執行 | 行政経営G | — | ○ | 18 |
| ② ICTを活用した教育の推進 | 学校教育G | — | — | 18 |
| ③ 音声認識システムの導入 | 行政経営G | — | ○ | 18 |
| (3) 行政サービス向上の取組 | | | | |
| ① おくやみワンストップ窓口の設置 | 市民サービスG | 窓口所管G 行政経営G | — | 19 |
| ② 総合窓口設置の検討 | 行政経営G | 窓口所管G | — | 19 |
| ③ らくらく窓口証明書交付サービスの導入について | 市民サービスG | 税務G 行政経営G | — | 19 |
| ④ マイナンバーカードの普及・利用促進 | 総務G 市民サービスG | 行政経営G | — | 20 |
| ⑤ 妊産婦・子育て世代の支援 | 健康推進G | こども育成G こども家庭G | — | 20 |
| ⑥ 市公式ウェブサイト、SNSによる情報発信と広報紙の見直し | 秘書広報G | — | — | 20 |
| ⑦ 消防体制の見直し | 消防本部総務G | — | ○ | 21 |

| 大 | 中 | 小 | 取組名 | 担当部署 | 関連部署 | 財政効果 | ページ |
|----------------------------|---|---|------------------------|------------|-------------------------|------|-----|
| Ⅲ 持続可能な行財政運営 | | | | | | | |
| (1) 健全な財政運営 | | | | | | | |
| | | ① | 未（低）利用財産の適正管理 | 契約・管財G | 行政経営G 財政G | ○ | 22 |
| | | ② | 公共施設使用料及び減免制度の見直し | 行政経営G | 施設所管G | ○ | 22 |
| | | ③ | 市税等の収納率の向上 | 税務G | 国民健康保険G | - | 22 |
| | | ④ | ふるさとまちづくり応援寄附金の推進 | 総務G | 商工労政G 農林水産G 観光振興G | ○ | 23 |
| | | ⑤ | 企業版ふるさと納税制度の活用 | 企画調整G | - | ○ | 23 |
| | | ⑥ | 有料広告の拡充 | 行政経営G | - | ○ | 23 |
| | | ⑦ | 職員駐車場の有料化 | 人事G | - | ○ | 24 |
| | | ⑧ | 経常経費等の削減 | 財政G | 全G | ○ | 24 |
| | | ⑨ | 選挙における投票所等の適正配置 | 選挙管理委員会事務局 | - | ○ | 24 |
| | | ⑩ | 計画的な財政運営 | 財政G | - | - | 25 |
| (2) 公共施設の適正配置 | | | | | | | |
| | | ① | 公共施設の適正配置の推進 | 行政経営G | 施設所管G | ○ | 26 |
| | | ② | 小中学校の適正配置 | 教育総務G | 行政経営G | ○ | 26 |
| | | ③ | 市営住宅管理戸数の適正化 | 建築住宅G | 行政経営G | - | 26 |
| | | ④ | 職員住宅の集約化 | 人事G | 行政経営G | ○ | 27 |
| Ⅳ 人材の資質向上と有効活用 | | | | | | | |
| (1) 効果的な人材育成の取組 | | | | | | | |
| | | ① | 時代に即した職員研修の実施 | 人事G | - | - | 28 |
| | | ② | 若手職員の基礎的な研修の充実 | 人事G | - | - | 28 |
| | | ③ | 人事評価制度を活用した人材育成 | 人事G | - | - | 28 |
| (2) 職員の働きがいのある職場の構築 | | | | | | | |
| | | ① | メンタルヘルス対策の推進 | 人事G | - | - | 29 |
| | | ② | ハラスメント対策の推進 | 人事G | - | - | 29 |
| | | ③ | 仕事と家庭の両立支援制度・休暇制度の利用促進 | 人事G | - | - | 29 |
| | | ④ | 公益通報制度の構築 | 人事G | - | - | 30 |
| (3) 適切な労務管理の実施 | | | | | | | |
| | | ① | 職員のワークライフバランスの推進 | 人事G | - | - | 31 |
| | | ② | 超過勤務の縮減・適正な出退勤管理 | 人事G | - | - | 31 |
| (4) その他人材活用に関する取組 | | | | | | | |
| | | ① | 組織機構の見直し | 人事G | - | - | 32 |
| | | ② | 定員管理の適正化 | 人事G | - | - | 32 |
| | | ③ | 人事異動時期の見直し | 人事G | - | - | 32 |
| | | ④ | 会計年度任用職員の相互応援体制の確立 | 人事G | - | - | 33 |

【推進計画欄に記載している用語の説明】

| | |
|----------------|-------------------------------------|
| Plan (計画) | 「検討」・・・実施内容について、様々な面から調べ、方法を考えること |
| | 「策定」・・・実施内容について、計画を立てること |
| Do (実行) | 「実施」・・・実施内容について、施行すること |
| | 「一部実施」・・・実施内容について、一部施行すること |
| | 「試行」・・・実施内容について、本格実施前に試すこと |
| Check (評価) | 「検証」・・・実施内容を実施した後、実施内容について調べて確認すること |
| Action (改善) | 「改善」・・・実施内容について、検証して見直すこと |

基本方針Ⅰ 事業の再構築と民間力の活用

(1) 事業の改廃・統合・見直し

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(1)-① | 実施項目 | 事業のスクラップアンドビルドの徹底 | | | | | | |
| 担当部署 | 企画調整グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 全グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 既存事業については、実績を踏まえ、事業の必要性や費用対効果を検証し、不断の見直しを行います。また、新規事業の検討にあたっては、必要性や費用対効果の検証、財源の検討のほか、関連する既存事業を含めて、総合的な視点から事業実施の決定を行うこととします。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 事業内容の見直しや統廃合等による事業費の比較により算出する財政効果額 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|--------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(1)-② | 実施項目 | 高齢者等緊急通報機器設置事業の見直し | | | | | | |
| 担当部署 | 高齢・介護グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 利用者ニーズや社会情勢の変化に対応するため、「鍵預かり」「緊急時の駆けつけ」など機能の充実や利用者の対象範囲の拡大を行います。一方で利用者にも一定の受益者負担を求めることとします。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 一部実施 | 実施 | - | - | - | 検証 | - | - | |
| 成果指標 | 見直しによる財政効果額（委託料の減額） | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 942 | 4,456 | 4,561 | 4,667 | 4,793 | 4,761 | 4,736 | 4,688 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

(2) 民間委託・民間移譲の推進、民間の力の活用

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(2)-① | 実施項目 | 公立保育所の民間委託及び民営化 | | | | | | |
| 担当部署 | こども育成グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 将来にわたり良好な保育環境を安定的に維持し継続するため、「公立保育所民営化方針」及び「第2期登別市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、市が設置しているすべての公立保育所を対象として、段階的に民営化を進めていきます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 民営化した保育所数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 箇所 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | 1 | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|-------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(2)-② | 実施項目 | 給食センター調理業務のあり方の検討 | | | | | | |
| 担当部署 | 給食センター | | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 給食センターの調理業務について、民間委託化を含め、そのあり方の検討を行います。検討にあたっては、センターの建替えなど、施設の今後のあり方と併せて検討を行うこととします。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | - | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(2)-③ | 実施項目 | 公園の維持管理業務の委託化 | | | | | | |
| 担当部署 | 土木・公園グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 公園及び街路樹の維持管理業務について、委託化が可能な業務の検討を行い、令和4年度以降、順次、民間への委託化を進めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 試行 | 試行 | 試行 | 試行 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 民間委託化率（直営で作業している公園及び街路樹の全体箇所数に対する民間委託箇所数の割合） | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 3.8 | 12.7 | 31.6 | 50.6 | 82.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(2)-④ | 実施項目 | 市営住宅管理業務の実施主体の見直しの検討 | | | | | | |
| 担当部署 | 建築住宅グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 入居者へのサービス向上のため、市営住宅の管理業務（修繕や保守点検など）の実施方法について、指定管理者制度など民間活力の導入の検討を行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | | | | | | | | (単位) | |
| | - | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

(3) 市民との協働と地域力の活用

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(3)-① | 実施項目 | 町内会等の情報共有の仕組みの構築 | | | | | | |
| 担当部署 | 市民協働グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | オンライン会議やSNSなどを活用した町内会等の情報共有の仕組みの構築及び浸透に向け、職員による支援や周知・啓発を行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 登別市連合町内会の緊急災害時情報伝達網において、無料通信アプリなどを利用して情報伝達を行う単位町内会の割合 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 20.0 | 40.0 | 60.0 | 80.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(3)-② | 実施項目 | まちづくり人材の育成 | | | | | | |
| 担当部署 | 市民協働グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 企画調整グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 市政の推進を図るため、市民活動センターの運営を通じ、NPO法人等市民活動団体の相談受付、団体間の交流促進、情報提供等を行うなど、その活動の活性化を図ります。また、「まちづくり人材」の発掘・育成にも取り組みます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 市民活動センター利用団体登録数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 団体 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 160 | 170 | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | I-(3)-③ | 実施項目 | 自助・共助・公助による災害に強いまちづくりの構築 | | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 市民協働グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 平時から、災害時における行政、団体、地域など、それぞれの役割を明確にすることで、防災力の強化に努めます。また、自主防災組織の活動支援や災害支援に関する協定の取組を進めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 自主防災組織の加入率 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 88.3 | 90.4 | 92.6 | 94.7 | 96.8 | 97.9 | 98.9 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

基本方針Ⅱ 効率的な行政運営

(1) 事務改善の取組

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-① | 実施項目 | 庁内事務の電子決裁化 | | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 人事グループ 会計グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 文書管理・庶務事務システムの導入及び財務会計システムの電子決裁への対応により、庁内事務の電子決裁化を進め、ペーパーレス化と事務効率の向上を図ります。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 庁内事務の電子決裁率 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-② | 実施項目 | 公共料金の口座振替の利用拡大 | | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 会計グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 公共料金（電気・ガス・水道・通信費）の口座振替の利用拡大により、会計事務の効率化を図ります。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 公共料金の口座振替の利用率 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-③ | 実施項目 | ペーパーレス化の推進 | | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 職員用パソコンを順次ノートパソコンに移行することによる内部の会議資料のペーパーレス化や、庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用、電子決裁システムの導入などにより、庁内の紙資料を削減し、ペーパーレス化をさらに推進します。また、市民等へのオンライン申請の浸透にも努めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | コピー用紙の購入額の削減額 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-④ | 実施項目 | 行政手続及び内部手続における押印の見直し | | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 国が示す「地方公共団体における押印見直しマニュアル」に従い、市民や事業者から提出される書類や内部手続に関する書類の押印を廃止し、市民等の利便性の向上や負担軽減はもとより、各種申請等のオンライン化の素地とする。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 市民、事業者、団体等から提出される書類のうち、押印の義務付けを廃止した書類の割合 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-⑤ | 実施項目 | 契約事務の効率化・電子入札制度の導入の検討 | | | | | | |
| 担当部署 | 契約・管財グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 契約事務の効率化を図るため、契約事務の電子化の検討を行います。また、入札参加資格申請のオンライン化や電子入札システムの導入についても検討します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 実施・検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | | | | | | | | (単位) | |
| | - | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-⑥ | 実施項目 | 旅費支給事務の効率化の検討 | | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 旅費支給事務の効率化を図るため、事務を一括的に行う部署の設置や業務委託の検討を行います。また、旅費支給事務のマニュアルの見直しを行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | | | | | | | | (単位) | |
| | - | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-⑦ | 実施項目 | 新規採用職員の消耗品の一括調達 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 新規採用職員が使う必要最低限の事務用品を人事グループで一括して用意して配付します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 事務用品を一括購入により配付した新規採用職員数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|---------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(1)-⑧ | 実施項目 | 「新旧対照表方式」による例規改正の導入 | | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 現在、条例・規則・要綱等の一部改正にあたっては、改正時に改め文及び新旧対照表を作成しているが、近年では、従来の改め文方式（「〇〇」を「△△」に改め、◎条を○条とする。といった改正規定により改正を行う方式）から新旧対照表方式（現行案と改正案の条文を標記した方式）に移行する省庁が増加しています。こうした動向を踏まえ、例規の改正方式を従来の改め文方式から新旧対照表方式に変更し、職員の事務負担の軽減を図ります。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 新旧対象方式により改正した例規数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

(2) 先進技術の導入と活用

| | | | | | | | | |
|------|--|-------|--------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅱ-(2)-① | 実施項目 | ICTの活用による効率的な事務の執行 | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | |
| 取組内容 | 市民サービスの向上と行政事務の効率化のため、「情報推進化計画（仮称）」を策定し、AIやRPAの活用、オンライン会議の推進など、庁内事務のICT化を積極的に進めます。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 |
| 成果指標 | システム等の導入による財政効果額（人件費や事務費の削減額） | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 千円 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅱ-(2)-② | 実施項目 | ICTを活用した教育の推進 | | | | | |
| 担当部署 | 学校教育グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | |
| 取組内容 | 児童生徒に対し、1人1台の端末を配布するとともに、高速大容量通信ネットワークの整備を進め、オンラインによる授業やデジタル教科書、デジタル教材や独自教材（動画等）の活用など、ICTを活用した教育の推進を図ります。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 |
| 成果指標 | デジタルコンテンツ（デジタル教科書及び独自の教材）活用数 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 数 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| (目標) | 10 | 10 | 12 | 12 | 14 | 14 | 16 | 16 |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅱ-(2)-③ | 実施項目 | 音声認識システムの導入 | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | |
| 取組内容 | 音声収録ワイヤレスマイクシステムを導入し、庁内会議等の音声データを収録し、収録した音声データをAIを活用した文字変換ソフトを使用することで、議事録作成時間を大幅に削減し、職員の事務負担の軽減を図ります。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 成果指標 | システム等の導入による財政効果額（人件費や事務費の削減額） | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 千円 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| (目標) | 2,000 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| (実績) | | | | | | | | |

(3) 行政サービス向上の取組

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(3)-① | 実施項目 | おくやみワンストップ窓口の設置 | | | | | | |
| 担当部署 | 市民サービスグループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 窓口所管グループ 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 死亡に関する各種手続をワンストップで行う「おくやみワンストップ窓口」の設置に向けて検討を行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 試行 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | 「おくやみワンストップ窓口」の対応件数（試行実施を含む） | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 件 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(3)-② | 実施項目 | 総合窓口の設置の検討 | | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 窓口所管グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 戸籍や税、健康保険や福祉などに関する各種手続をワンストップで受ける総合窓口の設置、各種申請手続きのワンストップ化について調査・研究を行い、新庁舎の建設に向けて、各種申請窓口のあり方について検討を進めます。また、本取組の庁内の推進体制についても、併せて検討します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | - | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅱ-(3)-③ | 実施項目 | らくらく窓口証明書交付サービスの導入について | | | | | | |
| 担当部署 | 市民サービスグループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 税務グループ 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | マイナンバーカードを利用して、タッチパネル端末機からの簡単な操作で住民票などの各種証明書の申請を可能とする「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入します。これにより、申請書の記入が不要となるため、待ち時間の短縮にも繋がり、市民の利便性が向上します。また、マイナンバーカードの普及にも寄与します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | らくらく窓口交付サービスによる証明書の交付件数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 件 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|--|-------|-------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅱ-(3)-④ | 実施項目 | マイナンバーカードの普及・利用促進 | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ 市民サービスグループ | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、国の施策によりマイナンバーカードが導入される各種制度について情報収集するとともに、利用者に対し周知啓発を図ります。また、オンライン申請の拡充を図ります。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施・検討 | 実施・検討 | 実施・検討 | 実施・検討 | 実施・検討 | 実施・検討 | 実施・検討 | 実施・検討 |
| 成果指標 | 市民のマイナンバーカードの交付率 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | % |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | 29.0 | 32.0 | 35.0 | 38.0 | 41.0 | 44.0 | 47.0 |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅱ-(3)-⑤ | 実施項目 | 妊産婦・子育て世代の支援 | | | | | |
| 担当部署 | 健康推進グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | こども育成グループ こども家庭グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | 安心して産み、育てられるまちを目指し、妊娠期から子育て期（就学前）までの切れ目のない包括的な支援を行うため、令和2年度に設置した子育て世代包括支援センター（ネウボラのぼりべつ）を拠点とし、相談事業を強化します。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 成果指標 | 子育て世代包括支援センター（ネウボラのぼりべつ）の利用者数 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 人 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|--|-------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅱ-(3)-⑥ | 実施項目 | 市公式ウェブサイト、SNSによる情報発信と広報紙の見直し | | | | | |
| 担当部署 | 秘書広報グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | 全グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | ICTを活用した市民への各種情報発信の手段として、市公式ウェブサイト、市Facebookに加え、LINEなどのSNSの効果的な活用を図ります。また、市広報紙について、これらとの情報発信の差別化を図るなど、あり方の検討を行います。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施・検討 | 改善 | 改善 | 改善 | 改善 | 改善 | 改善 | 改善 |
| 成果指標 | SNSの登録者数等 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 件 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | 4,000 | 5,000 | 6,000 | 7,000 | 8,000 | 9,000 | 10,000 |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| NO | Ⅱ-(3)-⑦ | 実施項目 | 消防体制の見直し | | | | | |
| 担当部署 | 消防本部総務グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | |
| 取組内容 | 平成26年度策定の「将来の消防力のあり方」、平成30年度策定の「幌別地区と鷺別地区の消防体制について」および令和元年度策定の「新消防本署建設に向けた取組について」に基づき、市内2署体制の確立に向け、効率的かつ効果的な消防体制の構築を図ります。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 成果指標 | 支署の統合による定数削減による人件費の削減額 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 千円 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 |
| (実績) | | | | | | | | |

基本方針Ⅲ 持続可能な行財政運営

(1) 健全な財政運営

| | | | | | | | | | |
|------|---|--------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-① | 実施項目 | 未(低)利用財産の適正管理 | | | | | | |
| 担当部署 | 契約・管財グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ 財政グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 「登別市公有財産未利用地活用方針」に基づき、市有地のうち、公共事業に必要な土地や取得時の目的で利用される見込みのない土地などの未(低)利用財産の売却や貸与などにより、有効活用を図ります。また、「廃止施設等除却推進プラン」に基づき、供用廃止となった施設の除却も推進し、更なる土地の有効活用を図ります。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 検討 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 未(低)利用財産の売却額及び賃借料 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 38,270 | 89,000 | 59,000 | 44,350 | 38,980 | 38,876 | 35,680 | 69,800 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-② | 実施項目 | 公共施設使用料及び減免制度の見直し | | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 施設所管グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 「公共施設使用料方針」「公共施設使用料減額・免除方針」に基づき、集会施設や体育施設などの使用料及び減免制度を定期的(5年ごと)に見直し、受益者負担の適正化を図ります。また、将来的な施設整備を見据え、使用料算定の基礎とする維持管理コストのあり方(イニシャルコストの算入など)についても検討します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | - | - | 検討 | 検討 | - | 実施 | - | - | |
| 成果指標 | 使用料及び減免制度の見直しによる使用料の増加 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-③ | 実施項目 | 市税等収納率の向上 | | | | | | |
| 担当部署 | 税務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 国民健康保険グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | これまで実施してきた収納率向上の取組を推進しながら、キャッシュレス決済の導入や滞納整理・徴収部門の一元化などにより、更なる収納率の向上を目指します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | |
| 成果指標 | 市税等の収納率 ※徴収猶予制度を適用した場合は、収納済みとみなし算出する | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | % | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 94.32 | 94.71 | 94.81 | 94.78 | 94.81 | 94.82 | 94.79 | 94.80 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|---------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-④ | 実施項目 | ふるさとまちづくり応援寄附金の推進 | | | | | | |
| 担当部署 | 総務グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 商工労政グループ 農林水産グループ 観光振興グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 登別市を応援してくれる寄附者に対し、引き続き応援していただけるよう、魅力ある返礼品の提供を継続するとともに、新たな層へリーチする手法として、ふるさと納税専用ポータルサイトの追加やふるさと納税型クラウドファンディングの実施など、寄附者（寄附額）の増加のための取組を推進します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | |
| 成果指標 | ふるさとまちづくり応援寄附金の金額から、返礼品などの関係経費を差し引いた額 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-⑤ | 実施項目 | 企業版ふるさと納税制度の活用 | | | | | | |
| 担当部署 | 企画調整グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 企業版ふるさと納税の仕組みを活用するため、地域再生計画に位置付けた各種事業に対して企業からの寄附を効果的に募る仕組みを構築し、独自財源の確保に努めます。また、企業からの賛同を得られるような魅力的な事業の企画を進めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 企業版ふるさと納税による寄附額 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-⑥ | 実施項目 | 有料広告の拡充 | | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 市公式ウェブサイトや広報のほりべつの広告掲載、広告付き案内板やAEDの設置のほか、更なる広告収入を見込むため、新たな広告媒体となりうる手法を調査・検討し、有料広告の拡充を図ります。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | 検討・実施 | |
| 成果指標 | 広告料収入の額 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 2,500 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-⑦ | 実施項目 | 職員駐車場の有料化の検討 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 市民会館、クリニックセンター、総合福祉センターなど市役所本庁舎以外の職員駐車場の有料化について令和5年度からの実施に向け、実施の可能性も含め検討します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 実施 | - | - | - | - | - | |
| 成果指標 | 見直しによる収入の増加 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-⑧ | 実施項目 | 経常経費等の削減 | | | | | | |
| 担当部署 | 財政グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | 全グループ | | | | | | | | |
| 取組内容 | 事務事業の見直しにより歳出の削減に取り組むとともに、すべての経費において、その必要性と費用対効果を検証し、徹底したコスト意識を持って、予算編成・予算執行を行い、不断による歳出の削減を図ります。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | |
| 成果指標 | 中期財政見通しで推計した各年度の経常経費等のうち、一定の割合を削減の目標数値として設定し、決算額との対比により算出する財政効果額 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 7,807 | 7,705 | 7,728 | 7,732 | 7,684 | 7,704 | 7,719 | 7,732 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅲ-(1)-⑨ | 実施項目 | 選挙における投票所等の適正配置 | | | | | | |
| 担当部署 | 選挙管理委員会事務局 | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 投票の機会を平等に確保するとともに、交通の利便など地域の特性を考慮しつつ、期日前投票の拡充も踏まえ、投票所の設置基準に基づき、投票所やポスター掲示場の適正配置を図ります。また、公共施設の統廃合と並行して、投票所の配置の検討も行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 検討 | 検討 | 実施 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | 投票所の削減による財政効果額（人件費及び関係経費） | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 千円 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 0 | 0 | 84 | 194 | 0 | 0 | 194 | 194 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅲ-(1)-⑩ | 実施項目 | 計画的な財政運営 | | | | | |
| 担当部署 | 財政グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | |
| 取組内容 | 大型事業推進プランと中期財政見通しを策定し、喫緊の大型事業を着実に実施しつつ、健全かつ効率的で弾力的な財政運営が図られるよう、計画的な財政運営を行います。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 検証 | 実施 | 実施 | 策定 | 実施 | 実施 | 実施 | 策定 |
| 成果指標 | | | | | | | | (単位) |
| | - | | | | | | | - |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (実績) | | | | | | | | |

(2) 公共施設の適正配置

| | | | | | | | | |
|------|--|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅲ-(2)-① | 実施項目 | 公共施設の適正配置の推進 | | | | | |
| 担当部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | 施設所管グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | 公共施設等総合管理計画や公共施設整備方針に基づき、持続可能な行政運営を行うため、公共施設の適正配置、総量削減の取組を推進します。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 |
| 成果指標 | 施設の統廃合による維持管理経費・人件費の削減額 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 千円 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | - | - | - | - | - | - | - |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅲ-(2)-② | 実施項目 | 小中学校の統廃合 | | | | | |
| 担当部署 | 教育総務グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | 児童生徒数の減少が想定される中、地域の实情に合わせた学校規模の適正化を図るため、「学校適正配置基本方針」に基づき、将来にわたる学校配置の全体像を示した上で、これをひとつの指針としながら、基本方針の最終年度である令和7年度までの間に、適正配置に向けた具体的取組を進めます。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 実施 | 検討 | 検討 | 検討 |
| 成果指標 | 小中学校の統廃合による維持管理経費・人件費の削減額 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 千円 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | - | - | - | - | - | - | - |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅲ-(2)-③ | 実施項目 | 市営住宅管理戸数の適正化 | | | | | |
| 担当部署 | 建築住宅グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | 登別市営住宅等長寿命化計画に基づき、将来の世帯数の減少傾向や公営住宅の地区バランスなどを考慮し、管理戸数の適正化（用途廃止など）を図ります。また、計画修繕、個別改善などにより、適正な維持管理に努めます。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 検証・策定 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 成果指標 | 市営住宅の管理戸数 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 戸 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | 1,446 | 1,362 | 1,362 | 1,362 | 1,362 | 1,362 | 1,288 |
| (実績) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | Ⅲ-(2)-④ | 実施項目 | 職員住宅の集約化 | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | 行政経営グループ | | | | | | | |
| 取組内容 | 老朽化が進み、入居希望職員も減少している職員住宅について、入居状況やニーズを踏まえ、集約化を進め、入居者がいなくなった時点で、順次廃止します。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 検討 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 成果指標 | 職員住宅の廃止による維持管理経費・修繕費等の削減額 | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 千円 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | - | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| (実績) | | | | | | | | |

基本方針Ⅳ 人材の資質向上と有効活用

(1) 効果的な人材育成の取組

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅳ-(1)-① | 実施項目 | 時代に即した職員研修の実施 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 職員の意識改革や資質向上を図るため、現状の取組の検証等を随時行い、従来の研修にとらわれることなく、時代のニーズに即した効果的な職員研修を実施します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | |
| 成果指標 | 職員研修の受講者数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 人 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 550 | 550 | 550 | 550 | 550 | 550 | 550 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅳ-(1)-② | 実施項目 | 若手職員の基礎的な研修の充実 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 新規採用職員や若手職員を対象として、日々の業務で実践可能な内容（エクセル・ワード、文書管理、財務会計など）の研修を実施します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | 実施・検証 | |
| 成果指標 | 若手職員を対象とする職員研修の受講者数 ※「時代に即した職員研修の実施」の成果指標の再掲 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 人 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | Ⅳ-(1)-③ | 実施項目 | 人事評価制度を活用した人材育成 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 人事評価制度の適切な運用と有効的な活用により、職員の人材育成やモチベーションの向上を図ります。また、制度については、実施状況を踏まえ、適宜、検証を行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 検証 | 実施 | 実施 | 検証 | 実施 | 実施 | 検証 | |
| 成果指標 | - | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

(2) 職員の働きがいのある職場の構築

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(2)-① | 実施項目 | メンタルヘルス対策の推進 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 産業医の面談やメンタルヘルス研修、ストレスチェック等の実施により、職員が心身ともに充実した健康状態を維持し、その能力を十分に発揮して、組織全体が活力を持って、円滑な行政の執行を行えるようメンタルヘルス対策を推進します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | メンタルヘルスによる休職者数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 人 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(2)-② | 実施項目 | ハラスメント対策の推進 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 職場におけるハラスメント未然に防ぐため、「職員のハラスメント防止等に関する指針」に基づき、ハラスメント窓口の設置のほか、研修の実施などにより職員のさらなる意識改革を促します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | ハラスメント相談窓口への相談件数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 件 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(2)-③ | 実施項目 | 仕事と家庭の両立支援制度・休暇制度の利用促進 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 休暇制度や両立支援制度を利用しやすい環境を整備することにより、職員の健康維持や仕事と家庭（育児・介護など）との両立を支援します。また、時季指定制度の効果的な活用など、年次有給休暇の取得に向けた取組を進めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 両立支援制度の利用日数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 日 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(2)-④ | 実施項目 | 公益通報制度の構築 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 職務の執行に関し、違法または不適正なものについて、職員から広く通報を受け付け、事実調査や是正を図るとともに、通報者の保護を図るため、公益通報制度を構築します。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | | | | | | | | (単位) | |
| | - | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

(3) 適切な労務管理の実施

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(3)-① | 実施項目 | 職員のワークライフバランスの推進 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 時差出勤制度の活用やフレックスタイム制度の導入検討など、職員の働きやすい環境づくりを推進するとともに、テレワークの制度の導入などによる多様な働き方の確保に向けた取組を進めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 制度利用職員数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 人 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 260 | 260 | 260 | 260 | 260 | 260 | 260 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|-------|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(3)-② | 実施項目 | 超過勤務の縮減・適正な出退勤管理 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 定時退庁日や超勤縮減月間の取組を進めるとともに、業務量の把握と適正な職員配置により、超過勤務の縮減を図ります。また、出退勤管理システムの導入などにより、適正な出退勤管理を行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 職員一人当たりの平均超過勤務時間数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 時間 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | (目標) | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

(4) その他人材活用に関する取組

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(4)-① | 実施項目 | 組織機構の見直し | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 多様化する市民ニーズや新たな課題に弾力的かつ的確に即応するため、効率的な組織の構築を目的として、適宜、組織機構を見直していきます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 成果指標 | 組織機構ヒアリングの実施回数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 回 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(4)-② | 実施項目 | 定員管理の適正化 | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 効率的かつ効果的な行財政運営を行うため、将来の組織を支える人員を計画的に確保します。採用計画に基づき、人材の確保にも努めます。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 実施 | 策定 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 策定 | 実施 | |
| 成果指標 | 職員の定員数 | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | 人 | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | 428 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|--|
| NO | IV-(4)-③ | 実施項目 | 人事異動時期等の見直し | | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | | |
| 取組内容 | 現在は、4月に一斉の人事異動を行っているが、繁忙時期と重なることから、スムーズな業務引継ぎを行うため、人事異動時期等の見直しの検討を行います。 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | |
| 成果指標 | - | | | | | | | (単位) | |
| | | | | | | | | - | |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
| (目標) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (実績) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|-------|--------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NO | IV-(4)-④ | 実施項目 | 会計年度任用職員の相互応援体制の確立 | | | | | |
| 担当部署 | 人事グループ | | | | | | | |
| 関連部署 | | | | | | | | |
| 取組内容 | 時期的に大量の作業を要する業務（納付書の発送など）などについて、各部に配置している会計年度任用職員の相互応援体制を確立し、限られた人材を有効に活用します。 | | | | | | | |
| 推進計画 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 成果指標 | 相互応援体制による応援件数（延べ人数/日） | | | | | | | (単位) |
| | | | | | | | | 日 |
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | (目標) | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| (実績) | | | | | | | | |

【財政効果額集計表】

| 大 | 中 | 小 | 取組名 | 担当部署 | 財政効果額（目標値）【単位：千円】 | | | | | | | | |
|-----|-----|---|----------------------|------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 計 |
| I | (1) | ① | 事業のスクラップアンドビルドの徹底 | 企画調整G | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| I | (1) | ② | 高齢者等緊急通報機器設置事業の見直し | 高齢・介護G | 942 | 4,456 | 4,561 | 4,667 | 4,793 | 4,761 | 4,736 | 4,688 | 33,604 |
| II | (1) | ③ | ペーパーレス化の推進 | 総務G | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | 847 | 6,776 |
| II | (2) | ① | I C Tの活用による効率的な事務の執行 | 行政経営G | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| II | (2) | ③ | 音声認識システムの導入 | 行政経営G | 2,000 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 19,500 |
| II | (3) | ⑦ | 消防体制の見直し | 消防本部総務G | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 29,692 | 237,536 |
| III | (1) | ① | 未（低）利用財産の適正管理 | 契約・管財G | 38,270 | 89,000 | 59,000 | 44,350 | 38,980 | 38,876 | 35,680 | 69,800 | 413,956 |
| III | (1) | ② | 公共施設使用料及び減免制度の見直し | 行政経営G | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| III | (1) | ④ | ふるさとまちづくり応援寄附金の推進 | 総務G | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 448,248 | 3,585,984 |
| III | (1) | ⑤ | 企業版ふるさと納税制度の活用 | 企画調整G | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 32,000 |
| III | (1) | ⑥ | 有料広告の拡充 | 行政経営G | 2,500 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 23,500 |
| III | (1) | ⑦ | 職員駐車場の有料化 | 人事G | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| III | (1) | ⑧ | 経常経費等の削減 | 財政G | 7,807 | 7,705 | 7,728 | 7,732 | 7,684 | 7,704 | 7,719 | 7,732 | 61,811 |
| III | (1) | ⑨ | 選挙における投票所等の適正配置 | 選挙管理委員会事務局 | 0 | 0 | 84 | 194 | 0 | 0 | 194 | 194 | 666 |
| III | (2) | ① | 公共施設の適正配置の推進 | 行政経営G | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| III | (2) | ② | 小中学校の適正配置 | 教育総務G | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| III | (2) | ④ | 職員住宅の集約化 | 人事G | - | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 3,500 |
| 合計 | | | | | 534,306 | 589,948 | 560,160 | 545,730 | 540,244 | 540,128 | 537,116 | 571,201 | 4,418,833 |



登別市 総務部 行政経営グループ

〒059-8709 登別市中央町6丁目11番地

電話:0143-85-5109 メール:keiei@city.noboribetsu.lg.jp